

2018年3月10日  
テオリア第66号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 安倍一強政治との対決と課題



辺野古新基地建設NO！ = 2月25日

### 安倍一強政治との 対決と課題

安倍政権は2020年を「新憲法で迎える」という野望の実現をめざし、年内の改憲発議への動きを加速させている。

第二次安倍政権は集团的自衛権行使、新基地建設など「戦争する国」づくりを進めながら、経済・社会政策ではリベラル・左翼の政策を取り入れて、対抗線を消そうとしてきた。

今国会では、財界の労働時間規制緩和の要求に心えた「働き方改革」一括法案強行を図ってきた。同法案は安保法制などと同じように、8本もの法律を一括で改定しようとするもの。

同法は、企画業務型裁量労働制の見直しと称して裁量労働の対象を拡大。裁量労働拡大は残業代ゼロ労働を合法化する過労死促進法案そのものだ。

安倍は法案正当化のために、裁量労働が一般労働より労働時間が少ないという捏造データによる国会答弁を繰り返してきた。

労働時間調査データが捏造であることが明らかになった後も、安倍は答弁撤回はしたが、捏造データ撤回を拒否。「働き方改革」働かせ放題法案を強行しようとしている。

安倍政治に対して、どのようなオルタナティブを対置するのか。正念場を迎えている。

(2月25日)

### 座標塾第14期 (2018年3月~11月)

- 第1回 リベラルとは何か  
3月9日(金)午後6時半
  - 第2回 ポスト・グローバル化の政治  
5月18日(金)午後6時半
  - 第3回 税と社会保障、ベーシック・インカム  
7月20日(金)午後6時半
  - 第4回 リーマン・ショックから10年  
——資本主義はどう変わったか  
9月14日(金)午後6時半
  - 第5回 9条加憲論を批判する  
11月16日(金)午後6時半
- 講師 第2回 大井赤彦  
(日本学術振興会特別研究員)
- 第2回以外 白川真澄  
(ヒールズ・プラン研究所)
- 会場 文京シビックセンター(2回目以降予定)  
参加費 通し4000円(会員2500円)  
1回1000円(会員500円)
- ※要申込 研究所テオリア  
03-6273-7233

### 1978・3・26三里塚管制塔占拠闘争40年 今こそ新たな世直しを3・25集会

- 3月25日(日)
- 第1部 映画「三里塚のイカロス」上映  
11時~13時30分
  - 第2部 報告・発言 柳川秀夫、和多田栄夫、前田道彦、平田誠剛、中川憲一、石井紀子、鎌田慧、清井礼司、山崎宏、他  
14時~16時30分
  - 第3部 懇親会  
17時30分~19時30分
- 連合会館2階大会議室(御茶ノ水駅)  
参加費 1部+2部 1000円  
3部(要事前申込) 2000円
- 主催 三里塚芝山連合空港反対同盟(柳川秀夫代表世話人) / 元管制塔被占拠団

### 紙面紹介

- 2018名護市長選報告 浦島悦子…………… 2~3面
- 安倍一強政治とどうたたかうか  
——リベラル・左翼の課題 白川真澄…………… 4~6面
- 7年目のフクシマを行く 青山晴江 / 対話集…………… 7面
- 福島原発事故被害の実態 片山かおる / 反紀元節…………… 8面

# 山の樾は泣いた

## 2018名護市長選報告

### 浦島悦子 へり基地いらぬ 二見以北十区の会

#### 突出した異様さ

「山の桜が泣いている 金か誇りか 名護マサー」。

20年前の「新基地建設の是非を問う」名護市民投票（1997年12月21日実施）の頃、名護市街地の入口に、こう書かれた大看板が掲げられていたの思い出す。桜（ヒカンザクラ）は、日本一早い「さくら祭り」（毎年1月最終週末）で知られる名護の象徴であり、「名護マサー（勝利）」はナクンチュ（名護人）の気質を表す言葉だ。

2月4日に投票された名護市長選をめぐる熾烈な攻防の真ただ中で20年前の看板を思い出したのは、あれ以来、今回で6回目を数える市長選のたびに、有権者数5万足らずの小さな地方都市の選挙に時の政権が直接、総力を挙げて介入する異常事態が繰り返され、今回はとりわけその異様さが突出していたからだ。

昨年12月26日、辺野古のキャンプ・シュワブゲート前で開かれた「座り込み5000日集会」で挨拶した

企業動員・締め付けや、事実とは真逆の謀略シラを大量にばらまくなどはいつもの手口だが、今回は、私の住む「二見以北」地域（久辺3区に隣接する稲嶺市長の出身地）にも分断の手が伸びた。「市長や知事が反対しても基地は造られてしま

うから、代わりに振興策を」という趣旨で「二見以北を考る会」という団体が昨年末に発足。二見以北の各区（10区）に役員を置く住民団体という体裁を取っているが、その事務所は渡具知候補の地域事務所内にあり、住民が自発的に結成したものでないことは明らかだ。しかし、新基地建設に向けた工事が目の前で進む様子を見せつけられていた地域住民への影響は小さくなく、地縁血縁の濃い地域に動揺と亀裂、疑心暗鬼を生んだ。

渡具知武豊候補は名護市差はショックだった。 76・92%の約3500票

#### 巧妙だった

#### 相手陣営の手口

敗因は何か。地元紙などでも言われているように、「稲嶺陣営に緩みがあった」とも、候補者（稲嶺市長）の「人望や人気に頼りすぎた」とも否定できないが、

たかもしれないと思うが、そうはならなかった。こうして外堀を埋め、自民党は企業や職場、公明党は地域へと、それぞれが得意分野で票の取り込みを奔走した。

前回市長選では自主投票だった公明党が、今回は渡具知候補の推薦を決めたこととは大きかった。彼らは、県内はもちろん全国動員で1000人とも言われる運動員を恩納村にある創価学会の合宿所に集め、そこから連日、1000〜2000台のレンタカーで名護入りした。広い名護市の各地域の隅々まで入り込み、「優先」ある時は強引に説得活

#### 政策論争拒否と ネガティブキャンペーン

渡具知候補は、公明党が推薦の条件とした「海兵隊の県外・国外移転」を政策に入れ、これまでの新基地積極容認の姿勢を封印した。稲嶺市長との違いが一般市民にはわかりにくくなった。そのうえで、学校給食費や保育料の無料化をぶち上げ（その財源と想定される米軍再編交付金は、基地受け入れと引き換えであり、しかも経常経費には使えないのだが）、子育て世代の関心を集めた。

渡具知陣営による稲嶺市政へのネガティブキャンペーンもすさまじかった。米軍再編交付金に頼らずとも市の予算を2期8年間で



全くしない一方で、人の心理がよく計算された簡潔で印象の強いチラシ（稲嶺陣営の広報班もよく頑張っていたが、チラシは市長の実績を伝えたいため、あまり説明が多かった）を人海戦術で隅々まで配布した。表の選挙活動が終わる午後8時以降に動き出す「闇の部隊」がいて、「1票10万円を買っている」などの噂も流れていた。

公開の場で政策論争を行い、有権者が主体的に選択するの選挙なら、こんなものはとても選挙とは言えない。選挙制度も民主主義もはや死んだ。主権者である私たちがなぜ、選挙のたびに「金か誇りか」を迫られ、人間関係をズタズタにされ、苦しまなければならないのか？ あまりにも理不尽だ。

今回の選挙では若い世代ほど渡具知候補を支持した。2年前に名護出身の20歳の女性が元米海兵隊員に惨殺され、この1年来、「あやや大惨事！」の米軍機の事故が相次いでいるにもかかわらず、人命や暮らしが危険にさらされていることを、彼らはあまり感じないのだろうか？

投票前日の2月3日）も名



### 自主的に動いた若者たち

護入りしたのも異例だった。名護市役所前には渡具知候補の選対本部周辺は、街頭演説する小泉氏を一目見ようと、スマホを片手にした若者たちが埋め尽くされ、集まった人たちは集会後、そっくり、市役所近くにある期日前投票所へ

しかし、今回の選挙で私を感じた大きな希望は、そんな中で、稲嶺陣営で活動した若者たちの存在だ。それはこれまでの選挙にはなかった新しい動きだった。

選対本部には連日、若者たちが夜遅くまで議論し、稲嶺市政の政策について学ぶ姿があった。彼らは自ら主体的に考え、企画し、行動に移した。相手陣営の宣伝にどう対抗するかを徹底議論する中で、なぜ基地に反対するのか、市民のための市政はどうあるべきなのかについて、多くのことを学んだと思う。相手陣営の若者とも話し合い、公開討論会に向けて積み上げてきた努力を土壇場で一方的に反

うる限りのあらゆる卑劣な手段を使って彼らが手に入れた「勝利」は、いずれその正体が市民の前に明らかになるだろう。

投票の夜、私は、市長選と同時に選ばれた名護市議会議員補欠選挙の開票立

### 「冬の時代」を乗り切っていく

今年は選挙イヤだ。息をつく暇もなく、沖縄県内でも各市町村の首長選が続

き、9月には名護市議会議員選挙、そして11月には天王山の沖縄県知事選挙が行われる。名護市長選挙で味を占めた安倍政権が同じような手法で襲いかかってくることは目に見えてくる。この6月にはいよいよ、辺野古の海に埋め立て土砂の投入を開始すると報道された。知事選前に県民の「あきらめ」を促したいのだから。

辺野古新基地反対運動は今後ますます厳しくなり、国家権力による暴力も強まるだろう。しかし、大浦湾の海底地盤の脆弱さ、活断層の存在などの自然条件も

含め、工事がそう簡単に進まないことも明らかになりつつある。私たちが20年間決してあきらめなかったからこそ、基地はまだできておらず、大浦湾はその美しさを失っていない。海と陸双方で現場のたたかひによって工事を遅らせること、国内外の世論を高める

## たたかいは勝つまであきらめない 辺野古新基地建設NO!!2・25首都圏大行動

「きらめムード」を作ろうと画策している。だが、市長選挙直前の調査で、名護市民の66%は新基地反対だった。

この間、沖縄でも日本各地でも、米軍ヘリやジェット機の部品落下、不時着が相次いでおり、沖縄では学校上空の米軍ヘリ飛行が横行されている。子ども・住民の生命・生活権よりも、軍隊の都合を優先する安倍政権の正体が明らかになっていく。

同時に宮古島・石垣など先島諸島の自衛隊配備、基地建設を押し進め、戦争できる国づくりで沖縄を軍事対決の前線としている。

2月25日、護岸工事・土砂投入で海を殺すな！辺野古新基地建設NO!!2・25首都圏大行動が行われた。主催は実行委員会。400人が集まった。

### 海を殺すな！

25日の集会で、尾沢孝司さん(辺野古吏)は「市長選挙で稲嶺さんが負けた。しかし、残念だとばかり言っではいけない。名護市の世論調査で66%が新基地に反対している。勝った渡具知市長自身が新基地容認でないと言っている。米軍基地はどこにもない。もっと声を上げていくことが必要だ」

電話でアピールした安次富浩さん(ヘリ基地反対協議会)は「がんばったが、政府の物が名護に来訪して、企業に頼み、創価学会も動員。私たちは市長選挙で敗北をした。このことを深く総括をして、天王山は翁長再選をめざす11月県知事選挙となる。翁長県政を

継続する。今から立ち上げていかないと勝つことができない。翁長知事が起こした辺野古差止め訴訟判決の3月13日の後、政府はどうやってくるのか。対抗策を考えよう。

今回の市長選で当選した渡具知候補は海兵隊員外転と公約した。名護市議会では稲嶺市長を支えてきた議員が多数野党としてがんばっていく。

現場の闘いとして、土砂搬入に対するたたかひにとりくんでいく。県外からの土砂搬入も想定される。辺野古ダムの問題もある。埋め立て予定地には活断層がある。これらを問題提起していく。裁判など様々なたたかひで埋め立て撤回を求めていく。全国の運動と連携していく。



1、K2、辺野古からK4に向けて工事されている。

辺野古の港に向けて護岸工事が行われ、100メートルを超えた。K1は200メートル終わっている。K3とK4の間の700メートルくらいを埋め立てようとしている。市長選前は夏から埋め立てと言っていたが、選挙後は6月から開始と言っている。台風シーズン前にはやりたかった。これで土砂搬入が本格開始かと言ったら、辺野古ダムから土砂を持ってくるが、道路が完成してない。トンネル拡張も難工事。6月までに護岸の仕切りができたとしても、少し形式的にやるだけ。

だから、6月までにやらせないというのが大きなポイントとなる。安保法制が制定され、米軍海兵隊と一体となって創設される自衛隊版海兵隊Ⅱ水陸機動団が世界に進んでいく。そういう基地を全

力できちんとできない。辺野古土砂搬出反対全国協議会首都圏グループの若槻武行さんは「新基地の埋立土砂を西日本各地から入れることには、アルゼンチン・アリなど多くの環境問題がある。土砂を搬出しようとしている自治体に様々な動きかけをしている。長崎県では沖縄県条例に従うという回答を得た」

宮古島への自衛隊配備に反対する呼びかけも行われ、最後に今後の行動予定として、3月14日、山城博治さんら3名の裁判判決に対する官邸前行動、4月25日大浦湾の海上テモ連帯の東京集会、5月15日沖縄「復帰46年集会」、5月26日国会包囲行動、6月の石材投入を許さない行動への参加が呼びかけられた。

集会後、池袋一周デモを行い、辺野古新基地建設反対をアピールした。

# 安倍「強政治」でどうしたたかろうか

## ——リベラル・左翼の課題

### 白川真澄

## 改憲の企みをつぶす ——当面の最大の課題

### 国民投票で 安倍改憲案を葬り去る

安倍政権との対決は5年以上におよぶが、いよいよ正念場だ。安倍は、「2020年を新憲法の下で迎える」という野望を再び明言し（1月4日）、並々ならぬ決意でその実行に乗り出している。その標的は、まぎれもなく9条改憲である。

まず、3月の自民党大会までに党の改憲案をまとめるとしている。自民党改憲推進本部は12月20日に、4つの論点（9条、緊急事態、教育環境の整備、参院の合区解消）を提示。9条については、安倍の提案した第1項と2項をそのまま残り、3項に自衛隊の存在を明記する「9条加憲」案と石破茂の第2項を削除する案が併記されている。だが、

だが、国民投票に持ち込まれたら負けというマイナス思考ではなく、国民投票（投票法の改正を含めて）に積極的な意味づけを与えていく必要がある。

私たちは、安倍の改憲案を否決すれば、安保法制をはじめ違憲の法制や政策を一掃する正当性の根拠を手に入れることができる。国民投票を、有権者が憲法に関する意思表示を行い「社会契約」を結びなおす機会に変えるのである。

そのためには、安倍の改憲案を否決できるだけの反対世論の高まりと力関係を

に批判的な姿勢に傾き、自公の綱引きも簡単ではない。思惑通りに事が運ばない可能性も大きい。そのため、来年夏の参院選と国民投票を同時に行なう案も検討されているが、選挙と国民投票の運動方法の違い（戸別訪問の是非など）が混乱を持ちこむという難点がある。さらに、参院選で改憲勢力が3分の2を割ると、改憲発議そのものが困難になってしまう。したがって、安倍としては、早い時期に発議と国民投票を行なうことに全力を傾注するわけだ。

私たちは運動の目標を、国民投票で改憲案を葬り去ることに設定する必要がある。国民投票では、改憲勢力が巨額の資金にも言わたることを狙った（伊藤哲夫「三分の二」獲得後の改憲戦略）ものである。

誘導することが予想され

先行的に創り出すという運動の組立てが求められる。そのことは、改憲案の発議そのものを遅らせ、難しくさせる要因にもなる。発議を遅らせ憲法について熟議する時間をできるかぎり多く確保することが、私たちには必要不可欠だ。改憲案支持のキャンペーンに対抗し、改憲反対の声を高めるために大事なことは、大小無数の学習と討議、戸別訪問による説得と議論の活動のネットワークを草の根から張りめぐらすことである。

そのためには、安倍の改憲案を否決できるだけの反対世論の高まりと力関係を

### 安倍の「9条加憲」提案をどう批判するか

9条の1項と2項を残して3項に自衛隊を明記するという安倍の改憲案は、巧みな「変化球」である。この提案は元々の発案者による「護憲派に揺さぶりをかけ」、「護憲派から現実派を誘い出すきっかけとなる」ことを狙った（伊藤哲夫「三分の二」獲得後の改憲戦略）ものである。

◆賛成40%・反対44%（朝日、2月17～18日）。  
◆賛成35%・反対42%（読売17年10月12日）。  
◆賛成46%・反対39%（日経、12月15～17日）。  
◆賛成31%・反対21%（9条2項削除12%（毎日、18年1月20日）。  
◆賛成16%・反対38%（9条2項削除30%

（NHK、1月6～8日）。  
◆賛成40%・反対44%（朝日、2月17～18日）。  
◆賛成35%・反対42%（読売17年10月12日）。  
◆賛成46%・反対39%（日経、12月15～17日）。  
◆賛成31%・反対21%（9条2項削除12%（毎日、18年1月20日）。  
◆賛成16%・反対38%（9条2項削除30%

の提案と争う、という主張が出てくる。「新9条」論、立憲主義的9条改憲論、「改憲的護憲」論といった議論が盛んになっている。

例えば山尾志桜里（立憲民主党）は、「自衛権の範囲を個別的自衛権に制限することを憲法上明記すべき」と主張している（「自衛権に歯止めをかける改憲を」、「日経ビジネスオンライン」17年11月22日）。これによって、「集団的自衛権を行使できる自衛隊」か、それとも個別的自衛権しか行使できないのかという対抗軸が浮かび上がり、「自衛権に歯止めをかける」ことができる、と。すなわち、曖昧な解釈の余地をなくして憲法の規範力を高め、権力を縛る立憲主義を強化することが可能になる、と。

しかし、個別的自衛権（専守防衛）への限定を明記すれば、政府の権力行使に縛りをかけることができるだろうか。自衛権という観念ほど融通無碍で、時の権力者による恣意的な解釈を許す観念はない。このことは、侵略戦争もすべて「自衛権の名において戦われた」（吉田茂）という歴史からも、敵基地へのミサイルによる先制攻撃も自衛権に含まれることから明らかだ。自衛権という観念を自明視するのではなく、批判的に問いつねなければならない。そもそも、自衛権は国際法上で認知されたものとはいえず、個人の生存権にもとづく正当防衛権を国家の自然権に



2017年11月3日

横すべりさせた擬制でもある。「抑止力」（軍事力による平和）という考え方には、

安倍の「9条加憲」論を打ち返すためには、自衛権の批判的問い直しに加え、少なくとも次のような論点を取り上げ、明確にしていく討論が不可欠になる。

### 朝鮮半島での戦争を煽る 安倍政権とたたかう

朝鮮半島では、北朝鮮の脅威を感じる」と思う人核・ミサイル開発と米国の軍事的威嚇行動が相互にエスカレートする緊張が強まってきた。この状況が安倍政権の支持率の回復に一役買うと同時に、安倍の9条改憲論を正当化する重要な根拠となっている。野党が沈黙し対抗言説が不在のなかで、「北朝鮮の脅威」という大々的なキャンペーンを始めたことを約束さ





市民と立憲民主党との大対話集會＝2月28日

10月の総選挙は、安倍一構図を産み落とした。すなわち、右翼主導の保守(自公)、ネオリベ「改革」(希望・維新)、リベラル・左翼(立憲・共・社)の3つのブロックの対立・競合関係が明確になった。

なかでも、安保法制反対の「リベラル」的政党が一夜にして消滅し野党共闘が崩壊する危機のなかから、立憲民主党が立ち上がり躍進したことの意味は、大きい。立憲民主党は、民進党が抱えていた曖昧さを払拭して「リベラル」として自己定立した。このことにより、無党派層からの支持獲得に成功し、市民運動から大きな期待を寄せられている。ここでは、「リベラルとは何か」という面倒な問題の検討は別の機会(座標第1回)に譲って、立憲民主党の可能性と限界を見ておく。

その最大の特徴は、ポトムアップの民主主義を打ち出したことにある。これは、安倍の官邸独裁や希望の党の小池独裁などトップダウン型政治(「強いリーダーシップ」の政治)に対する人びとの不信や不安を拗いつつ、安倍一強政治への対抗力となっている。

このことに関連して、立憲民主党が掲げる「立憲主義」は、「護憲」とは違う。憲法というルールに従って政治を行うという意味である(15年夏の国会前行動での「憲法守れ」のコールも、その意味が強かった)。

これは、安倍政権が9条改憲にとどまらず、憲法というルール破りの政治をゴリ押ししてきたことに対する抵抗の論理である。安倍のルール破りは、閣議決定による憲法解釈の一方的変更、国会審議での強行採決の繰り返し、国会開催要求の無視、野党の発言封じ、解散権の濫用などさまざまからである。

ルールに従う政治は、定着してきた社会的合意や規範・伝統に依拠するから、ある意味で「保守」でもある。権力の制限とルールに従う政治を要請する立憲主義は、安倍による権力の独裁的行使と私物化(森友・加計問題)に対する不安や不信の高まりを表現するリアリティを持っている。しかし、「困難」が叫ばれるなかで「強い政治的リーダーシップ」への期待や依存も強まっている。政治の相対立する2つのあり方をめぐり争いが浮かび上がってきた

## 立憲民主党の可能性

また、ポトムアップの民主主義は、市民に開かれた政党に向かう可能性を意味する。すなわち、従来の政党の組織論とは違って、市民や住民と対等な関係で対話・討論しながら政策決定や候補者擁立を行う。立憲民主党が、支持労組や地方議員を主体とする政党組織としての閉鎖性に陥らず、市民に開かれた政党を志向しつつあるならば、その政治的可能性は大きくなるだろう。

もちろん、立憲民主党の社会・経済ビジョンや政策には、多くの問題点や限界がある。なかでも、外交・安全保障政策は「健全な日米同盟を軸として」いる。これでは、自民党政権と変わらず、安保法制の発動と似たかえらない。社会・経済のビジョンは、公正・公平や多様性・共生を重視している点は評価できるが、社会保障の拡充を支える公正な増税という対抗軸は打ち出せていない。また、経済成長主義ではないが、脱・経済成長主義でもない。格差是正による経済成長という路線、つまりリベラル自体の限界を表わす路線にとどまっている。

しかし、いま必要なことは、立憲民主党の抱える弱点や問題点をあげつらって、突き放すことではないだろう。立憲民主党が市民との対話・討論を重視している現在、その場を活かして立憲民主党への批判と提

## リベラル・左翼に問われているもの

案をどんどん行い、その政策と姿勢をベターなものに変えていく努力を試みる必要がある。

総選挙を経て、明確な区分をもつ新しい政治的構図が出現したが、リベラル・左翼の勢力は1642万票と69議席と、前回よりも後退した。右翼主導の保守に対して劣勢が続いているが、リベラル・左翼は、これをどうすれば逆転できるのか。

小熊英二は、『日本人は右が3割、左が2割、中道5割』首相周辺がとらえる有権者の立ち位置だ(朝日新聞17年9月29日)という分析について、次のような議論を展開している。この分析は妥当であり、12年の以降、「保守」3割(約3千万票)、「リベラル」2割(約

2千万票)、棄権を含む「無党派」5割(約5千万票)の構造が顕在化した。保守プロックが自公の選挙協力によって優位に立ち、無党派の大部分が棄権し投票率が50%台にとどまるかぎり、保守3割はリベラル2割に必ず勝つことになる。リベラルが保守に勝つには、民主党が勝利した09年のように、投票率を上げて無党派票2割を積み上げるしかない、と『3・2・5』の構図、『世界』18年1月号)。

小熊の分析を生かして、現状をよりリアルに見ると(17年総選挙の比例区得

票)、保守3割弱(2552万票)、ネオリベ「改革」1割強(1305万票)、リベラル・左翼2割弱(1642万票)、棄権4割強となす。ネオリベ「改革」を支持する層の存在を無視できないこと、また安倍一強政治が極端な低投票率(14年総選挙52・7%、16年参院選54・7%、17年総選挙53・7%)の上で成立していることが分かる。

したがって、リベラル・左翼が保守に勝つためには、政治争点への関心の高まりによって投票率を大きく上げて、無党派層の2割をリベラル・左翼に引きつけ、ネオリベ「改革」支持層を分裂させる必要がある。問題は、リベラル・左翼が無党派層(とくに若者)を投票に赴かせ支持を引きつけるだけの魅力やパワーを獲得できるのか、ということにある。

リベラル・左翼のなかでは政党間でも市民運動の内部でも、憲法9条に関する自衛権の位置づけ、日米安保への評価、朝鮮半島の危機への対応、消費増税の是非や財源確保の方法、経済成長への態度、原発ゼロの道筋など重要なテーマをめぐって政治的・政策的な対立や違いが大きい。

だからといって、これらの違いを棚上げして最低限の共通政策だけを掲げるといやり方では、まったく魅力に乏しい。むしろ、この違いを多くの人びとが参

加するオープンな討論へと発展させる必要がある。リベラル・左翼の連合が、単一の色彩ではなく《多様性と差異のある連合》として登場することが重要である。この連合には、リベラルからグリーンや反(脱)資本主義的左翼までが顔をそろえ、活発な討論を繰り広げる。そのことが、多くの人びとのなかでの政治的・政策的な討論を活性化させるきっかけになるだろう。そして、棄権に走る無党派層や運動圏外にいる多くの人びとと対話できる能力の獲得が求められる。

グリーンや反資本主義的左翼の役割は、何よりもリベラル・左翼の連合を市民と立憲野党の共闘として発展させる。そのために調整・下支え・提案の活動で汗をかくことである。同時に、独自の政治的・政策的な主張や提起と行動を精神的に展開する。これによって、リベラル・左翼を多様性と差異ある連合として登場させるイニシアティブを発揮することである。そのためにも、ローカルでの政治勢力としての力量を強めることが必要になる。

## 開かれた討論を展開する多様性のある連合へ

緊張をはらんだ東アジアにおける平和構想、また人口減少時代における社会・経済のビジョンを、保守およびネオリベの勢力とは根本的に異なるオルタナティブとして提示していかねばならない。

しかし、そうしたオルタナティブがすぐに形成され、共有されることは期待できない。実際には、リベ

加するオープンな討論へと発展させる必要がある。リベラル・左翼の連合が、単一の色彩ではなく《多様性と差異のある連合》として登場することが重要である。この連合には、リベラルからグリーンや反(脱)資本主義的左翼までが顔をそろえ、活発な討論を繰り広げる。そのことが、多くの人びとのなかでの政治的・政策的な討論を活性化させるきっかけになるだろう。そして、棄権に走る無党派層や運動圏外にいる多くの人びとと対話できる能力の獲得が求められる。

グリーンや反資本主義的左翼の役割は、何よりもリベラル・左翼の連合を市民と立憲野党の共闘として発展させる。そのために調整・下支え・提案の活動で汗をかくことである。同時に、独自の政治的・政策的な主張や提起と行動を精神的に展開する。これによって、リベラル・左翼を多様性と差異ある連合として登場させるイニシアティブを発揮することである。そのためにも、ローカルでの政治勢力としての力量を強めることが必要になる。

(本稿は、2月3日の大阪のテオリア読者会での講演のレジュメをもとに、全面的に書き改めたものである。2018年2月20日)

案をどんどん行い、その政策と姿勢をベターなものに変えていく努力を試みる必要がある。

総選挙を経て、明確な区分をもつ新しい政治的構図が出現したが、リベラル・左翼の勢力は1642万票と69議席と、前回よりも後退した。右翼主導の保守に対して劣勢が続いているが、リベラル・左翼は、これをどうすれば逆転できるのか。

小熊英二は、『日本人は右が3割、左が2割、中道5割』首相周辺がとらえる有権者の立ち位置だ(朝日新聞17年9月29日)という分析について、次のような議論を展開している。この分析は妥当であり、12年の以降、「保守」3割(約3千万票)、「リベラル」2割(約

2千万票)、棄権を含む「無党派」5割(約5千万票)の構造が顕在化した。保守プロックが自公の選挙協力によって優位に立ち、無党派の大部分が棄権し投票率が50%台にとどまるかぎり、保守3割はリベラル2割に必ず勝つことになる。リベラルが保守に勝つには、民主党が勝利した09年のように、投票率を上げて無党派票2割を積み上げるしかない、と『3・2・5』の構図、『世界』18年1月号)。

小熊の分析を生かして、現状をよりリアルに見ると(17年総選挙の比例区得

票)、保守3割弱(2552万票)、ネオリベ「改革」1割強(1305万票)、リベラル・左翼2割弱(1642万票)、棄権4割強となす。ネオリベ「改革」を支持する層の存在を無視できないこと、また安倍一強政治が極端な低投票率(14年総選挙52・7%、16年参院選54・7%、17年総選挙53・7%)の上で成立していることが分かる。

したがって、リベラル・左翼が保守に勝つためには、政治争点への関心の高まりによって投票率を大きく上げて、無党派層の2割をリベラル・左翼に引きつけ、ネオリベ「改革」支持層を分裂させる必要がある。問題は、リベラル・左翼が無党派層(とくに若者)を投票に赴かせ支持を引きつけるだけの魅力やパワーを獲得できるのか、ということにある。

リベラル・左翼のなかでは政党間でも市民運動の内部でも、憲法9条に関する自衛権の位置づけ、日米安保への評価、朝鮮半島の危機への対応、消費増税の是非や財源確保の方法、経済成長への態度、原発ゼロの道筋など重要なテーマをめぐって政治的・政策的な対立や違いが大きい。

だからといって、これらの違いを棚上げして最低限の共通政策だけを掲げるといやり方では、まったく魅力に乏しい。むしろ、こ

加するオープンな討論へと発展させる必要がある。リベラル・左翼の連合が、単一の色彩ではなく《多様性と差異のある連合》として登場することが重要である。この連合には、リベラルからグリーンや反(脱)資本主義的左翼までが顔をそろえ、活発な討論を繰り広げる。そのことが、多くの人びとのなかでの政治的・政策的な討論を活性化させるきっかけになるだろう。そして、棄権に走る無党派層や運動圏外にいる多くの人びとと対話できる能力の獲得が求められる。

グリーンや反資本主義的左翼の役割は、何よりもリベラル・左翼の連合を市民と立憲野党の共闘として発展させる。そのために調整・下支え・提案の活動で汗をかくことである。同時に、独自の政治的・政策的な主張や提起と行動を精神的に展開する。これによって、リベラル・左翼を多様性と差異ある連合として登場させるイニシアティブを発揮することである。そのためにも、ローカルでの政治勢力としての力量を強めることが必要になる。

(本稿は、2月3日の大阪のテオリア読者会での講演のレジュメをもとに、全面的に書き改めたものである。2018年2月20日)

# 声なき声に耳を傾けて

## ——7年目のフクシマに行く

### 青山晴江

#### ふるさととだんらんを奪われて

今年も白鳥が来ていた。雪を冠った安達太良山が美しく見渡せる郡山郊外の田んぼ。水面は凍って光り、鳥たちの影を映していた。毎年飛来する鳥たちのために、秋の刈り入れ後の田に水を残していた、この田んぼの主が亡くなった。突然倒れられたそうだ。こんなに早く逝かれてしまうと、農家民宿や研修会、地域の活性化に活躍されて、311の原発事故後は、各地の原発集會や放射能除



田畑を埋めつくすフレコンバック＝田村市

去の土づくり研究などにも寸暇を惜しんで奔走した。もし原発事故がなければ、今もお元気で田に入り、笑顔で訪れる人々を迎えてくれたらうにと思わずにはいられない。寒空の下、白鳥たちも寂しそうだ。

原発事故が原因で「生活基盤の大幅な変容という過去に類を見ない規模の極めて甚大な被害が生じた」と指摘したのは、東京地裁水野裁判長である。南相馬市小高区の住民321人がふるさとを奪われ、精神的苦痛を受けたとして東電に損害賠償を求めた訴

#### 安心安全政策が進められていく

なし崩し的に安心安全キャンペーンと既成事実としての政策が押し進められていく。

会津美里町にある櫛葉町民の仮設住宅をはじめとしてあちこちの仮設住宅が閉鎖される。放射能に追われ逃げてきた暮らしから、また住民同士が離れ離れになる。戻る町にも住みつく街にも将来への不安がある。

2月11日の福島民友新聞が大きく取り上げていたのが、有識者・環境省・国連大学の共催で福島の高校生の研究発表も交え、都内で開かれた「知って応援。伝えて応援。アップデート」

2月7日に判決が出た。その判決は言葉の上でふるさと喪失を認めつつも慰謝料は請求の1割であった。料は請求の1割であった。料は請求の1割であった。

「被曝による遺伝的影響はな」と安心して子どもを産めます」という科学的事実を、教育などを通して共有していくことが必要です。このように書かれている。そのほか「福島の復興の現場で生まれている価値観」は、県外や世界でこれからの

（原発事故後の）社会づくりに役立つので「福島発のモデル」として発信する。などとしている。カッコンの言葉は新聞にはあったが、声明文ではなくなりました。何を言おうとしているのか、どこからのものなのか、よく見て考えなくてはならないだろう。

原発現地や他県に行くとき、その地元新聞を買う。全国紙とは違うニュースで書かれていたり、小さい記事でも重要な動きが伝えられていたりするからだ。もう一つ福島民報の2月12日の記事を紹介する。11日南相馬市で開かれた「南相馬、小高のいま、未来を

共有するための対話集會」 ICRP（国際放射線防護委員会）やNPO福島のエートスなどでつくる南相馬ダイアログ実行委の主催、市や日本財団の後援。市民や双葉町民、川俣町山木屋地区の住民らが日常生活を取り戻す上での課題や復興策が述べられた。副市長は最後に「行政が負うべき責任を負い、個人の我慢や忍耐、地域への愛情を集積してプラスの循環を」などと述べ、環境省と県が席上、ICRPに感謝状を贈った、とある。原発事故後から対話集會を継続し、地域住民と専門家を結び付けている功績をたたえた。うだが、IAEA（国際原子力機関）の傘下ともいえるICRPに感謝状？と首をかしげる人も多いのではないだろうか。

#### 声なき人々の胸のうち

前出の集団訴訟の住民も南相馬市小高区。同じ地域でも様々な意見があり、暮らしをかけたそれぞれの決断がある。そこに浸透してくる行政側の巧妙な施策で分断と混乱が広がっていきように思われる、7年目のフクシマである。

浜通りから西へ入った山間の村。だいぶ前に避難指示解除された地域だ。そこで聞いた胸のうちを吐露したような話を伝えたいと思う。

「私のまわりでは、放射能の話は一切出ませんよ。放射能のせい、とはひと言もでない。それを言えば変人扱いだ。ここの人は除染の仕事に行く。富岡とか双葉とか線量の高い所に行く。女の人も、金になるからと会社辞めて行く。一日一万数千円ほど。作業して被ばくしたからか、ガンで死んだ人もいますよ。まわりで、何人も死んでいくのに、「老人で年のせいだ、仕方ないべ」「タバコと塩分の取りすぎだ」と言っていて、タバコと塩分にすぎない。昔は村人みんなタバコ吸って、タバコ畑もいっぱいあって、みんな作ってたから。喘息になっても「タバコのせい」とは言わなかったのに、今はなんでガンで死んだ者たちを「タバコのせい」と言うんだかな。放射能のせいか」とは誰も言わないですよ。

「キノコで香茸というのがある。干してご飯と炊くと美味しく、前は都会の縁者や子らに送って喜ばれたんだが、それをな、原発事故後も山に入らなくなって自慢してたのがいたのさ。」「キノコたくさんあって、うまいぞ。山のうまいもん食わねば損だ。おれ、イノシシも食ったが、若いイノシシはうまかったぞ。体はなんともない。放射能食ってかえって元気さでた。」そんなこと言っていた。放射能は危ないよ、そう言ったら、夫が「そんなこと言うな」ってさ。だけど、このごろあんまりキノコ食ったって言わなくなった。食べてたおやじ

「飯館村に前の原子力規制委員長の田中俊一が住むのは、へ自分も住んでるから大丈夫、帰村しなさい」ってことです。不安におびえて暮らすものへのいじめのようなものだ。そう言ったら、村のものが「戦前だった、そんなふうには言いたくないこと言ったら牢屋行き

「60代で死んだり、まわりを見てみんな次第に何かを感じ始めているんだか。」「線量の高かった伊達市で、前に7千匹の鯉のぼりを揚げたとか。福島民報の記事で女性が、「雷の中で苦労して、でも7千匹揚げた。子どもたち、元気に！」そんなことを書いていて、なに馬鹿な事いってんだべ、と思った。甲狀腺の子どものことはどうなっていたんだ。

「戦争を経験している彼女は、国が民を守らないことを知っている。大本営発表の嘘の情報も経験してきた。だから、原発事故後のフクシマがよく見える。隣人たちの無理解のなかでも孤立を恐れず、自分の考えを持ち続けていくことの困難さ、そのなかにあってもなお揺るがない精神を彼女のなかに見た思いがする。」「青山晴江 1952年東京生まれ。詩人・再稼働阻止全国ネットワーク。詩集に『ひとときの風景』『ろうそく方程式』

「集合悪くなったり、50代、だ。」 そう言うから言っちゃった。「今は自由にモノ言える時代だ。まだ言論の自由の憲法は生きてるんだから、それを使わなくてどうすんだべ。」

## 市民の政治をつくり出せるか

### 市民と立憲民主党との対話集會

1月28日、市民の政治のつくりかた 市民と立憲民主党との対話集會が都内で行われた。市民と無所属、生活者ネット、緑の党などの地方議員による実行委員

会が主催。集會には別会場も含め、500人が参加。立憲民主党の国会議員16人が出席した。

昨年10月の総選挙は野党の分裂もあり、安倍政権が延命した。選挙直前に立ち上げられた立憲民主党が躍進。代表の枝野幸男の「あながつくった政党が立憲民主党です」という訴えが支持を集めた。

対話集會は安倍政治にストップをかけ、まっとうな政治の実現のための連携について市民と政党による対話の積み重ねをめざすものとして行われた。

上原公子さん（元国立市長）が「今までの政治は市民不在。本当の意味での民主政治になるように今日の討論会を設定した」

集會は発言希望者が事前にメールなどで送った質問・意見に対して、第1部では枝野代表が、第2部では各議員が答えた。

第1部のテーマは「市民と立憲民主党のつながりをどのようにつくり出していくのか」。ポトムアップの党組織、党運営のありかた、無所属の自治体議員、ローカル政治団体との連携などについて意見交換・対話が行われた。枝野代表は「草の

根の声と結びついた政治を取り戻したい」と立憲民主党のパートナーズ制度などについて説明。

第2部「主要な政策をめぐって」では、改憲と安全保障、税制・財源、社会保障、原発、男女平等・人権、若者、沖縄・外交の7つのテーマに沿って、意見交換・対話が行われた。「インチキ」なアベノミクスをどうするのか」「LGBT差別禁止法」など39の意見が出された。19年参院選に向けて、どのように進むのが注目される。

# 福島原発事故から7年

## 被害の実態を直視しよう

片山かおる 小金井市議会議員

### 広がる風化と無関心

まもなく福島原発事故から7年になる。私たちは過酷な原発事故があったことを本当に覚えているだろうか。風化と無関心がますます広がっていないか。

東京に住む私たちの被曝の実態から目を背け、無かったことにしたいのかもしれない。直視してしまうと、莫大な税金をかけて対応せざるを得ず、一人一人の今の暮らしも大きく変わっていくかもしれないからだろう。

現在、ようやく公判が開かれている「東電福島原発刑事訴訟」の支援がその一つだ。この強制起訴は、東京の住民から選ばれた検察審査会の審査で強制起訴の議決がされたからこそ、成り立った裁判である。6月まで10数回の公判日程がすでに公表されている。福島から毎回、早朝に傍聴券確保に駆けつけるのは、酷なことで。東京在住の人は、ぜひ傍聴券確保などの活動で福島の人たちを支えて欲しい。

また、「脱原発福島ネットワーク」では、トリチウム汚染水の垂れ流しにより、福島原発事故の汚染が太平洋に広がっていくことへの危機意識を伝えるため、今年の海の日にはトリチウム汚染水問題を強く訴えていく予定だ。2月8日には、トリチウム汚染水の海洋放出について取りやめを求める要望書を、144を超え、市民団体とともに、原子力規制「緩和」委員会に提出している。安全だということならオリンピック会場になる東京湾に流せばよいのである。4月1日には医師の山田真さんの呼びかけにより、「安定ヨウ素剤自主配布プロジェクト」による安定ヨウ素剤の自主配布が武蔵野市の武蔵野プレイスで行われる。DAYS JAPANの広河隆一さんの呼びかけに山田さんが呼応し、各地の自治体議員が実行委員となり、今回のプロジェクトが企画された。原発再稼働の動きが各地で起る中、安定ヨウ素剤配布に注目する市民が多いということがわかった。小さい子どもを持つ親は特に注目している。原発事故被害に目を向けるのは、苦しいことかもしれないが、脱原発を実現させるためには、まずは目の前の被害の状況を直視し、自らも当事者となって共に活動することが必要である。

被曝後の世界に生きていく私たちがやらなければならないことは、まだまだたくさんある。

原発事故被害者は消えてなくなったわけではない。東京都には、避難者登録システムで把握されているだけでも5000人を超える避難者が登録している。この7年間で数千人が登録から外れている。帰還したのか、別の地域に移住したのか、避難者と見られるのが嫌で登録を外したのか、後追い調査はできていない。このシステムは任意での登録なので、正確ではなく、避難者支援を組み立てる上で精密な実態調査ができない。当初から指摘されていた。都の避難者支援課と話している中でも、総務省に問題を指摘し続けているのに対応がない、と愚痴を言われてしまう。

住宅支援が打ち切られ、生活保護に頼らざるを得ない人。母子避難を続ける中、政府が安全だと言っているのに、ついで避難を続けるのかと、夫と争い離婚する人もいます。「被曝か貧困か」、政府が保障しない避難生活は、人々に過酷な選択を迫ることになった。

改正住宅セーフティネット法の具体的活用や、公営住宅を特定住居として避難者に貸し出す根拠とすることなど、今ある仕組みを使って、現在の避難者の窮状に対応することが、過酷な現実を変えていく一つの動きになると考えている。

2月11日、明治150年「近代天皇制を問う2・11反「紀元節」行動」が行われた。実行委員会が主催し、200人が参加した。安倍政権は19年天皇代替りの方針を決定。19年2月のアキヒト在位30年式典、4月30日退位、5月1日即位など一連の天皇代替り儀式を行い、政権による歴史観の押し付けを強化しようとしている。

97年、『新しい教科書連動』、日本会議ができた。歴史修正主義が日本を制圧、浸透してきた。第一次安倍政権成立で公然たる民族排外主義が登場してきた。だが、この半世紀、佐原真、網野善彦、藤木久志などの新しい歴史研究が積み重ねられていく。最近も、江戸後期の経済の上昇でアイヌ民族による蝦夷地生産のニシンの魚肥が北陸、瀬戸内海などに供給されるようになった。歴史が明らかにされた。

安倍晋三が持ち上げる吉田松陰が書いた幽囚録(1854年)は、開国路線の先に蝦夷、カムチャッカ、琉球、満州、台湾、ルソンの支配をめざすことを提唱した。ペリーの日本来航は砲艦外交。日本は欧米の植民史に学んだ。1875年江華島事件で日本は朝鮮に対して同じような砲艦外交を行った。



東電福島原発刑事訴訟第一回公判集会

### 被曝か貧困か 過酷な選択

17年3月、当時の避難区域外の避難者(自主避難者とも言われる)への住宅無償提供が、縮小・打ち切りとなった。国と福島県の意向によるものだ。復興が進んでいると印象づけるための帰還政策の一環である。それを見越して、2016年7月に立ち上げた「避難の協同センター」には、ひっきりなしに住宅や生活の相談電話がかかってくる。事務局をサポートするた

東京に住み、東京電力の電気を使い続けてきた私たちができることは何か、常にそう考えて動いてきた。「福島原発告訴団」の告訴により、強制起訴となり、

「福島原発告訴団」の告訴により、強制起訴となり、

集会後、参加者は右翼のデモ妨害を許すことなく、御茶ノ水までのデモを行った。

### 被害を直視し 共に活動する

東京に住み、東京電力の電気を使い続けてきた私たちができることは何か、常にそう考えて動いてきた。「福島原発告訴団」の告訴により、強制起訴となり、

東京に住み、東京電力の電気を使い続けてきた私たちができることは何か、常にそう考えて動いてきた。「福島原発告訴団」の告訴により、強制起訴となり、

東京に住み、東京電力の電気を使い続けてきた私たちができることは何か、常にそう考えて動いてきた。「福島原発告訴団」の告訴により、強制起訴となり、

集会後、参加者は右翼のデモ妨害を許すことなく、御茶ノ水までのデモを行った。